

令和5年度

府中市公営企業会計
決算審査意見書

府中市監査委員

目 次

	ページ
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
下水道事業会計	
1 業務の状況	4
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	9
4 財政状態	12
5 むすび	16
病院事業会計	
1 業務の状況	20
2 予算の執行状況	21
3 経営成績	24
4 財政状態	28
5 むすび	32
審査資料	35

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満の端数は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- (1) 「－」 …… 比較不能のもの
 - (2) 「△」 …… 負数
 - (3) 「皆増」 …… 対前年度比較において、前年度に数値がなく当年度に数値がある場合
 - (4) 「皆減」 …… 対前年度比較において、前年度に数値があり当年度に数値がない場合
- 4 「県平均」は、広島県が作成した『令和4年度市町公営企業決算の概要』の県平均値である。
「全国平均」は、総務省が作成した『令和4年度地方公営企業決算の概況』の全国平均値である。
- 5 事業別の数値については、「府中市下水道事業会計決算書」及び「府中市病院事業会計決算書」を参照されたい。

令和5年度府中市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度府中市下水道事業会計決算

令和5年度府中市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年5月27日から8月20日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から送付された決算諸表に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては関係職員から説明聴取のうえ実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、計数についても正確であり、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態は適正に表示されているものと認めた。

業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の審査結果の概要は、次のとおりである。

下水道事業会計

1 業務の状況

(1) 用語の定義

処 理 水 量：汚水処理施設に流入し汚水処理した水量(各処理区の流量計により計測した水量で、井戸水使用者の認定水量を除く。)

有 収 水 量：下水道使用料徴収の対象となった水量(井戸水使用者の認定水量を含む。)

1日平均処理水量：年間処理水量÷年間日数

1日平均有収水量：年間有収水量÷年間日数

計画区域内人口：汚水処理計画区域内の人口

供用開始処理人口：汚水処理計画区域内で供用開始した区域の人口

水洗便所設置済人口：供用開始した区域内の水洗便所設置済人口

普及率(人口)：処理人口÷処理区域内人口×100(%)

水 洗 化 率：水洗便所設置済人口÷処理人口×100(%)

有 収 率：有収水量÷汚水処理水量×100(%)

(2) 業務の概要等

業務の概要は第1表、用途別排水量は第2表及び施設利用率等の推移は第3表のとおりである。

第1表 業務の概要

区分	年度		令和5年度	令和4年度	増減	増減率
		単位				
行政区域内人口		人	35,585	36,326	△ 741	△ 2.0
計画区域内人口	A	人	26,149	26,631	△ 482	△ 1.8
供用開始処理人口	B	人	12,471	12,607	△ 136	△ 1.1
水洗便所設置済人口	C	人	8,707	8,836	△ 129	△ 1.5
普及率(人口) (B/A x 100)		%	47.7	47.3	0.4	-
水洗化率 (C/B x 100)		%	69.8	70.1	△ 0.3	-
年間汚水処理水量	D	m ³	1,277,888	1,088,461	189,427	17.4
年間有収水量	E	m ³	1,031,194	1,040,107	△ 8,913	△ 0.9
有収率 (E/D x 100)		%	80.7	95.6	△ 14.9	-
整備面積		ha	486.91	477.79	9.12	1.90
供用面積		ha	486.82	477.70	9.12	1.90

(注) 行政区域内人口、処理区域内人口及び処理人口は、年度末の数値である。

(令和4年度全国平均(公共下水道法適用企業):有収率81.2%)

第2表 用途別排水量

(単位:m³、%)

年度 区分	令和5年度 A		令和4年度 B		増減 (A-B)
	排水量	構成比	排水量	構成比	
家事用	695,360	67.4	703,384	67.6	△ 8,024
営業用	155,344	15.1	152,991	14.7	2,353
工場用	23,153	2.2	22,614	2.2	539
学校用	15,538	1.5	16,185	1.6	△ 647
官庁用	107,420	10.4	108,571	10.4	△ 1,151
病院用	34,052	3.3	36,142	3.5	△ 2,090
臨時用	7	0.0	22	0.0	△ 15
清掃用	320	0.0	198	0.0	122
解体用	0	0.0	0	0.0	0
合計	1,031,194	100.0	1,040,107	100.0	△ 8,913

第3表 施設利用率等の推移

年度 区分	単位	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
		A	B	(A-B)	
1日計画処理水量 C	m ³ /日	11,443.0	11,443.0	0	0.0
1日最大処理水量 D	m ³ /日	5,667.3	4,619.4	1,047.9	22.7
1日平均処理水量 E	m ³ /日	3,491.5	2,982.0	509.5	17.1
負荷率 (E/D x 100)	%	61.6	64.6	△ 3.0	-
施設利用率 (E/C x 100)	%	30.5	26.1	4.4	-
最大稼働率 (D/C x 100)	%	49.5	40.4	9.1	-

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の主なものの状況は、第4表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの

	金額	予算比	執行率
他会計補助金	3億7,535万7千円	2,729万1千円	107.8%
長期前受金戻入	2億1,034万2千円	△255万8千円	98.8%
下水道使用料	2億292万6千円	△178万4千円	99.1%

イ 支出について

◆支出の主なもの

	金額	不用額	執行率
減価償却費	4億7,741万3千円	397万9千円	99.2%
支払利息及び企業債取扱諸費	6,578万7千円	166万1千円	97.5%
流域下水道管理負担金	5,824万6千円	0千円	100.0%
総係費	4,007万9千円	664万3千円	85.8%

第4表 収益的収入及び支出の主なものの状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 収益 B-A 費用 A-B
下水道事業収益C	921,673	930,591	101.0	8,918
営業収益	360,021	342,034	95.0	△ 17,987
下水道使用料	204,710	202,926	99.1	△ 1,784
他会計負担金	152,966	136,942	89.5	△ 16,024
その他の営業収益	2,345	2,166	92.4	△ 179
営業外収益	561,652	585,966	104.3	24,314
受取利息及び配当金	1	0	0.0	△ 1
他会計補助金	348,066	375,357	107.8	27,291
長期前受金戻入	212,900	210,342	98.8	△ 2,558
消費税及び地方消費税還付金	1	0	0.0	△ 1
雑収益	684	267	39.0	△ 417
特別利益	0	2,591	-	2,591
固定資産売却益	0	0	-	0
過年度損益修正益	0	0	-	0
その他特別利益	0	2,591	-	2,591
下水道事業費用D	778,202	747,511	96.1	30,691
営業費用	680,786	653,057	95.9	27,729
管路施設費	23,465	18,927	80.7	4,538
ポンプ場費	43,315	36,198	83.6	7,117
処理場費	27,578	22,194	80.5	5,384
流域下水道管理負担金	58,246	58,246	100.0	0
総係費	46,722	40,079	85.8	6,643
減価償却費	481,392	477,413	99.2	3,979
資産減耗費	68	0	0.0	68
営業外費用	86,069	84,107	97.7	1,962
支払利息及び企業債取扱諸費	67,448	65,787	97.5	1,661
公課費	1	0	0.0	1
雑支出	18,620	18,320	98.4	300
特別損失	10,347	10,347	100.0	0
固定資産売却損	0	0	-	0
過年度損益修正損	0	0	-	0
その他特別損失	10,347	10,347	100.0	0
予備費	1,000	0	0.0	1,000
差引額(C-D)	143,471	183,080	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

- (2) 下水道使用料の収納状況
 下水道使用料の収納状況は、第5表のとおりである。

第5表 下水道料金の収納状況 (単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	収納率		
					令和5年度	令和4年度	増減
現 年 度	202,926	167,145	0	35,781	82.4	82.1	0.3
過 年 度	38,234	36,367	48	1,819	95.1	94.4	0.7
合 計	241,160	203,512	48	37,600	84.4	83.9	0.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

- (3) 資本的収入及び支出
 資本的収入及び支出の状況は、第6表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの

企業債	6億970万円	予算比	△1億8,480万円	執行率	76.7%
補助金	3億2,525万1千円		△1億3,804万2千円		70.2%

イ 支出について

予算額	17億8,481万1千円	前年度繰越額	4億5,168万2千円
決算額	14億2,433万4千円	執行率	79.8%
翌年度繰越額	2億9,158万9千円	不用額	6,888万9千円

◆支出の主なもの

企業債償還金	6億5,763万6千円	繰越額	0千円	不用額	1千円	執行率	100.0%
管路施設改良費	5億9,474万2千円	1億9,279万5千円	5,884万6千円				70.3%
ポンプ場改良費	1億5,589万4千円	3,879万3千円	187万7千円				79.3%

ウ 資本的収支について

資本的収支 △4億1,320万5千円

◆補てん財源

当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,837万5千円
当年度分損益勘定留保資金等	3億7,483万円

第6表 資本的収入及び支出の状況 (単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 収益 B-A 費用 A-B
	A	B	(B/A×100)	
資本的収入 C	1,344,319	1,011,129	75.2	△ 333,190
企業債	794,500	609,700	76.7	△ 184,800
補助金	463,293	325,251	70.2	△ 138,042
他会計補助金	84,954	73,687	86.7	△ 11,267
負担金	1,572	2,491	158.5	919
その他資本的収入	0	0	-	0
資本的支出 D	1,784,811	1,424,334	79.8	360,477
建設改良費	1,126,174	766,698	68.1	359,476
管路施設改良費	846,383	594,742	70.3	251,641
ポンプ場改良費	196,564	155,894	79.3	40,670
処理場改良費	63,979	3,689	5.8	60,290
流域下水道事業負担金	19,248	12,372	64.3	6,876
固定資産購入費	0	0	-	0
企業債償還金	657,637	657,636	100.0	1
予備費	1,000	0	0.0	1,000
収支差引額 (C-D)	△ 440,492	△ 413,205	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(4) 下水道受益者負担金の収納状況

下水道受益者負担金の収納状況は、第7表のとおりである。

第7表 下水道受益者負担金の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	一括納付報奨金	未収金	収納率		
						令和5年度	令和4年度	増減
現年度	2,491	2,242	0	0	249	90.0	95.6	△ 5.6
過年度	1,042	181	15	-	846	17.4	24.7	△ 7.3
合 計	3,533	2,423	15	0	1,095	68.6	91.0	△ 22.4

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(5) 建設改良事業の概要

ア 管路施設改良工事

汚水管理設(3-19-1)工事(完了)	1億3,199万円
汚水管理設(3-20-1)工事(完了)	8,398万7千円
汚水管理設(4-22-1)工事(完了)	1億3,996万6千円
汚水管理設(4-23-1)工事	4,648万6千円
府中1号汚水管理設工事(完了)	1億3,256万円

イ ポンプ場改良工事

中須ポンプ場実施設計業務(完了)	1億2,079万円
府中市公共下水道施設耐水化診断業務	2,212万4千円

ウ 処理場改良費工事

上下水質管理センター設備改築更新工事(完了)	1,265万円
------------------------	---------

3 経営成績

(1) 経営成績

経営成績は、第8表のとおりである。

		増減額	増減率
ア 収益			
営業収益	3億2,342万1千円	1,087万5千円	3.5 %
営業外収益	5億8,595万6千円	△6,511万2千円	△ 10.0 %
経常収益	9億937万7千円	△5,423万7千円	△ 5.6 %
イ 費用			
営業費用	6億4,071万円	2,960万6千円	4.8 %
営業外費用	8,410万7千円	△307万円	△ 3.5 %
経常費用	7億2,481万7千円	2,653万6千円	3.8 %
ウ 利益			
経常利益	1億8,456万円	△8,077万3千円	△ 30.4 %
純利益	1億7,680万4千円	△8,852万9千円	△ 33.4 %
エ 剰余金			
当年度未処分利益剰余金	1億7,680万4千円	△8,852万9千円	△ 33.4 %

第8表 経営成績

(単位:千円、%)

区分	年度	年度		増減額	増減率
		令和5年度	令和4年度		
営業収益	A	323,421	312,546	10,875	3.5
営業費用	B	640,710	611,104	29,606	4.8
営業利益	(C=A-B)	△ 317,289	△ 298,558	△ 18,731	△ 6.3
営業外収益	D	585,956	651,067	△ 65,111	△ 10.0
営業外費用	E	84,107	87,177	△ 3,070	△ 3.5
営業外利益(△損失)	(F=D-E)	501,849	563,890	△ 62,041	△ 11.0
経常利益(△損失)	(G=C+F)	184,560	265,333	△ 80,773	△ 30.4
経常収益	(H=A+D)	909,377	963,613	△ 54,237	△ 5.6
経常費用	(I=B+E)	724,817	698,281	26,536	3.8
特別利益	(J)	2,591	0	2,591	皆増
特別損失	(K)	10,347	0	10,347	皆増
純利益(△損失)	(L=H-I+J-K)	176,804	265,333	△ 88,529	△ 33.4
前年度繰越利益剰余金	(M)	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	(N)	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	(L+M+N)	176,804	265,333	△ 88,529	△ 33.4

(2) 収益の内訳

収益の内訳は、第9表のとおりである。

◆収益の主なもの

		増減額	増減率
他会計補助金	3億7,535万7千円	△6,673万8千円	△ 15.1 %
長期前受金戻入	2億1,034万2千円	373万1千円	1.8 %
下水道使用料	1億8,448万4千円	△174万8千円	△ 0.9 %
他会計負担金	1億3,694万2千円	1,252万3千円	10.1 %

第9表 収益の内訳

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	323,421	35.5	312,546	32.4	10,875	3.5
下水道使用料	184,484	20.2	186,233	19.3	△ 1,748	△ 0.9
他会計負担金	136,942	15.0	124,419	12.9	12,523	10.1
その他の営業収益	1,995	0.2	1,894	0.2	101	5.3
営業外収益	585,956	64.3	651,067	67.6	△ 65,112	△ 10.0
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計補助金	375,357	41.2	442,095	45.9	△ 66,738	△ 15.1
長期前受金戻入	210,342	23.1	206,610	21.4	3,731	1.8
雑収益	257	0.0	2,362	0.2	△ 2,105	△ 89.1
特別利益	2,591	0.3	0	0.0	2,591	皆増
合計	911,968	100.0	963,613	100.0	△ 51,645	△ 5.4

(3) 費用の内訳

費用の主なものの内訳は、第10表のとおりである。

◆費用の主なもの

		増減額	増減率
減価償却費	4億7,741万3千円	517万3千円	1.1 %
支払利息及び配当金	6,578万7千円	△838万円	△ 11.3 %
流域下水道管理負担金	5,310万円	839万2千円	18.8 %
総係費	3,973万5千円	1,178万3千円	42.2 %
ポンプ場費	3,291万4千円	753万8千円	29.7 %

第10表 費用の主なものの内訳

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	640,710	87.2	611,104	87.5	29,606	4.8
管路施設費	17,368	2.4	20,260	2.9	△ 2,892	△ 14.3
ポンプ場費	32,914	4.5	25,376	3.6	7,538	29.7
処理場費	20,181	2.7	18,958	2.7	1,223	6.5
流域下水道管理負担金	53,100	7.2	44,708	6.4	8,392	18.8
総係費	39,735	5.4	27,952	4.0	11,783	42.2
減価償却費	477,413	64.9	472,240	67.6	5,173	1.1
資産減耗費	0	0.0	1,609	0.2	△ 1,609	皆減
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	84,107	11.4	87,177	12.5	△ 3,070	△ 3.5
支払利息及び配当金	65,787	8.9	74,167	10.6	△ 8,380	△ 11.3
雑支出	18,320	2.5	13,010	1.9	5,310	40.8
特別損失	10,347	1.4	0	0.0	10,347	皆増
合計	735,164	100.0	698,281	100.0	36,883	5.3

(4) 経営分析

経常収支比率等は第11表及び職員1人当たりの営業収益等は第12表のとおりである。

第11表 経常収支比率等の推移

区分	年度	単位	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 (A-B)
営業収益対営業費用比率 (営業収益/営業費用×100)		%	50.5	51.1	△ 0.6
営業外収益対営業外費用比率 (営業外収益/営業外費用×100)		%	696.7	746.8	△ 50.1
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)		%	125.5 (126.9)	138.0 (138.4)	△ 12.5 (△ 11.5)
経営資本営業利益率 (営業利益/経営資本×100)		%	△ 2.4	△ 2.3	△ 0.1
営業収益営業利益率 (営業利益/営業収益×100)		%	△ 98.1	△ 95.5	△ 2.6
経営資本経常利益率 (経常利益/経営資本×100)		%	1.4	2.0	△ 0.6
経常収益経常利益率 (経常利益/経常収益×100)		%	20.3	27.5	△ 7.2
経営資本回転率 (営業収益/経営資本)		回	0.02	0.02	0.0

(注) 1 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 経常収支比率の()内数値は、退職給与引当金繰入額を除いて算出した数値である。

3 経営資本(平均) = 資産 - (建設仮勘定 + 投資)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

4 経営資本回転率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

第12表 職員1人当たりの営業収益等の推移

区分	年度	単位	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 (A-B)	増減率
職員1人当たりの営業収益		千円	107,807	101,048	6,759	3.5
職員給与費対営業収益		%	8.5	7.1	1.4	—
職員1人当たりの職員給与費		千円	9,195	7,218	1,977	24.9
職員数		人	3	3	0	0.0

(注) 1 職員数は、年度末の損益勘定所属職員数である。

2 職員給与費は、退職給与金、退職給与引当金繰入額及び児童手当を除いて算出した数値である。

3 職員1人当たりの営業収益 = 営業収益 ÷ 職員数

職員給与費対営業収益 = (職員給与費 ÷ 営業収益) × 100

職員1人当たりの職員給与費 = 職員給与費 ÷ 職員数

4 財政状態

財政状態は、第13表の貸借対照表のとおりである。

		増減額	増減率
資産	137億6,332万1千円	7億835万3千円	5.4%
負債	123億4,113万5千円	5億3,154万9千円	4.5%
資本	14億2,218万6千円	1億7,680万4千円	14.2%

第13表 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
						令和5年度	令和4年度
資産	固定資産	13,061,486	12,840,394	221,092	1.7	94.9	98.4
	有形固定資産	12,484,636	12,245,361	239,275	2.0	90.7	93.8
	無形固定資産	576,850	595,034	△ 18,184	△ 3.1	4.2	4.6
	流動資産	701,835	214,573	487,262	227.1	4.5	1.6
	現金・預金	612,944	137,421	475,523	346.0	4.5	1.1
	未収金	89,336	77,887	11,448	14.7	0.6	0.6
	貸倒引当金	△ 445	△ 736	290	△ 39.5	0.0	0.0
	繰延勘定	0	0	0	-	0.0	0.0
合計	13,763,321	13,054,967	708,353	5.4	100.0	100.0	
負債	固定負債	5,361,577	5,410,404	△ 48,827	△ 0.9	39.0	41.4
	流動負債	1,204,613	756,955	447,659	59.1	8.8	5.8
	企業債	630,595	657,636	△ 27,041	△ 4.1	4.6	5.0
	未払金	570,626	95,113	475,513	499.9	4.1	0.7
	その他流動負債等	3,392	4,206	△ 813	△ 19.3	0.0	0.0
	繰延収益	5,774,944	5,642,227	132,718	2.4	42.0	43.2
計	12,341,135	11,809,585	531,549	4.5	89.7	90.5	
資本	資本金	1,245,382	980,049	265,333	27.1	9.0	7.5
	自己資本金	504,569	504,569	0	0.0	3.7	3.9
	組入資本金	740,813	475,480	265,333	55.8	5.4	3.6
	剰余金	176,804	265,333	△ 88,529	△ 33.4	1.3	2.0
	利益剰余金	176,804	265,333	△ 88,529	△ 33.4	1.3	2.0
	計	1,422,186	1,245,382	176,804	14.2	10.3	9.5
合計	13,763,321	13,054,967	708,353	5.4	100.0	100.0	

(1) 資産

◆資産の主なもの

		増減額	増減率
構築物	106億3,680万6千円	2億3,150万4千円	2.2 %
機械及び装置	9億3,957万9千円	△7,090万8千円	△ 7.0 %
現金、預金	6億1,294万4千円	4億7,552万3千円	346.0 %
施設利用権	5億7,469万円	△1,818万4千円	△ 3.1 %
建物	3億846万9千円	△1,071万1千円	△ 3.4 %

構築物については、汚水管理設工事等により2億3,150万4千円増加している。
機械及び装置の減少については、減価償却によるものである。

(2) 負債

◆負債の主なもの

		増減額	増減率
企業債(固定+流動)	59億5,983万5千円	△8,223万6千円	△ 1.4 %
未払金	5億7,062万6千円	4億7,551万3千円	499.9 %
退職給付引当金	3,233万7千円	636万8千円	24.5 %

(3) 資本

◆資本の主なもの

		増減額	増減率
自己資本金	5億456万9千円	0千円	0.0 %
組入資本金	7億4,081万3千円	2億6,533万3千円	55.8 %
利益剰余金	1億7,680万4千円	△8,852万9千円	△ 33.4 %

資本金の増加については、過年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、第14表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金・預金の状況を明らかにするため「業務活動」・「投資活動」及び「財務活動」の区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表している。

第14表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	176,804	265,333	△ 88,529
減価償却費	477,413	472,240	5,173
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 628	397	△ 1,025
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 185	82	△ 267
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,368	2,090	4,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 290	△ 2,554	2,264
長期前受金戻入額	△ 210,342	△ 206,610	△ 3,732
受取利息及び配当金	0	0	0
資産減耗費	0	1,609	△ 1,609
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	65,787	74,167	△ 8,380
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,396	13,146	△ 24,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金・未払費用の増減額(△は減少)	6,024	3,859	2,165
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	△ 9	9
小計	509,555	623,749	△ 114,194
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 65,787	△ 74,167	8,380
計(A)	443,768	549,582	△ 105,814
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 363,587	△ 295,176	△ 68,411
国庫補助金等による収入	269,726	140,879	128,847
他会計補助金による収入	71,068	72,129	△ 1,061
受益者負担金による収入	2,212	13,570	△ 11,358
その他資本的収入	0	0	0
計(B)	△ 20,580	△ 68,597	48,017
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	575,400	314,800	260,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 523,065	△ 723,016	199,951
他会計からの出資による収入	0	0	0
計(C)	52,335	△ 408,216	460,551
資金増減額 (D=A+B+C)	475,523	72,768	402,755
資金期首残高(E)	137,421	64,653	72,768
資金期末残高(D+E)	612,944	137,421	475,523

(5) 企業債

建設企業債の借入額等の状況は、第15表のとおりである。

第15表 建設企業債の借入額等の状況

(単位:千円、%)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
企業債借入額			575,400	314,800	260,600	82.8
年度末企業債未償還残高			5,959,835	6,042,071	△ 82,236	△ 1.4
元利償還金	元金		657,636	723,016	△ 65,380	△ 9.0
	利息		65,787	74,167	△ 8,380	△ 11.3
	計		723,423	797,183	△ 73,760	△ 9.4

起債同意は令和5年度に受けたが、一部工事の工事完了検査日が令和6年3月末であることより借入日が令和6年度になるため、決算額と比較して3,430万円の差額が生じている。

(6) 財務分析

財務分析比率の推移は、第16表のとおりである。

第16表 財務分析比率の推移

(単位:%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	増減
		A	B	(A-B)
固定資産構成比率 (固定資産/総資産×100)		94.9	98.4	△ 3.5
自己資本構成比率 (自己資本/総資本×100)		10.3	9.5	0.8
固定資産対長期資本比率 (固定資産/長期資本×100)		104.0	104.4	△ 0.4
流動比率 (流動資産/流動負債×100)		58.3	28.3	30.0

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債

長期資本 = 自己資本 + 固定負債 + 繰延収益

5 むすび

(1) 業務状況について

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
行政人口	(人)	35,585	36,326	△ 741
処理区域面積	(ha)	486.91	477.79	9.12
計画区域内人口	(人)	26,149	26,631	△ 482
供用開始処理人口	(人)	12,471	12,607	△ 136
水洗便所設置済人口	(人)	8,707	8,836	△ 129
下水道処理人口普及率	(%)	35.0	34.7	0.3
水洗化率	(%)	69.8	70.1	△ 0.3
排水戸数	(戸)	4,398	4,378	20
有収水量	(m ³)	1,031,194	1,040,107	△ 8,913
負荷率	(%)	61.6	64.6	△ 3.0
施設利用率	(%)	30.5	26.1	4.4
最大稼働率	(%)	49.5	40.4	9.1
雨水ポンプ場排水量		(排水量=排水能力m ³ /m×稼働分数)		
高木ポンプ場	(m ³)	396,756	296,640	100,116
角田ポンプ場	(m ³)	527,565	298,890	228,675

令和5年度の業務状況をみると、処理区域面積が9.12ha 拡張されたことにより排水戸数は増加しているものの、計画区域内人口が482人(1.8%)、供用開始処理人口が136人(1.1%)、水洗便所設置済人口が129人(1.5%)、いずれも前年度に比べて減少している。また、下水道処理人口普及率は0.3ポイントの増加、水洗化率は0.3ポイントの減少となっている。

有収水量は全体で8,913 m³(0.9%)減少している。その内訳である用途別排水量をみると、営業用・工場用は増加しているものの、家事用・官庁用・病院用がそれぞれ減少しており、家事用における8,024 m³の減少は人口減少によるものと考えられる。

下水道施設の利用状況については、施設利用率(1日平均処理水量3,491.5 m³ ÷ 1日計画処理水量11,443.0 m³)は30.5%であり、前年度の26.1%と比較すると4.4ポイント増加している。また、最大稼働率(1日最大処理水量5,667.3 m³ ÷ 1日計画処理水量11,443.0 m³)は49.5%で、前年度の40.4%と比べて9.1ポイントの増加となっており、令和5年度においては施設の持つ処理能力の3割から5割程度の利用となっている。

雨水処理について、高木ポンプ場・角田ポンプ場は浸水被害防止・軽減の役割を担っているが、前年度に比較して両ポンプ場とも排水量が増加している。各ポンプ場の内訳をみると、高木ポンプ場では33.8%、角田ポンプ場では76.5%の増加となっている。

(2) 経営成績について

(単位:千円)						
	区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度
	営業費用	640,710	611,104	営業収益	323,421	312,546
	(減価償却費)	477,413	472,240	(下水道使用料)	184,484	186,233
	営業利益(△損失)	△ 317,289	△ 298,558	(他会計負担金)	136,942	124,419
	営業外費用	84,107	87,177	営業外収益	585,956	651,067
	(支払利息)	65,787	74,167	(他会計補助金)	375,357	442,095
	経常利益(△損失)	184,560	265,333	(長期前受金戻入)	210,342	206,610
	特別損失	10,347	0	特別利益	2,591	0
	純利益(△損失)	176,804	265,333			

令和5年度の下水道使用料収入は1億8,448万4千円であり、人口減少に伴う有収水量の減少によって前年度よりも174万8千円(0.9%)減少している。また、営業外収益も他会計補助金の減少によって6,511万1千円減少している。

一方で営業費用は6億4,071万円で2,960万6千円(4.8%)増加している。

このように収益が減少し、費用が増加した結果、経常利益は前年度よりも8,077万3千円減少して1億8,456万円で、また、純利益は8,852万9千円減少して1億7,680万4千円になっている。

収益合計額(営業収益+営業外収益+特別利益)の9億1,196万8千円に下水道使用料が占める割合は20.2%である。

一般会計からの繰入れは、他会計負担金1億3,694万2千円と他会計補助金3億7,535万7千円で、その合計額は5億1,229万9千円となっており、前年度よりも5,421万5千円減少している。また、それが収益合計額に占める割合は56.2%であった。

また、一般会計からの繰入れのうち、雨水処理に要する経費分は1億3,694万2千円であった。

(3) 設備投資について

建設改良費(税込)については7億6,669万8千円となっており、その主な内訳は、管路施設改良費5億9,474万2千円とポンプ場改良費1億5,589万4千円である。令和5年度における汚水管理設工工事の実施によって、処理区域面積は9.12ha増加している。

(4) 財政状況について

		(単位:千円、%)				
区分	年度	令和5年度期末		令和4年度期末		差額
		金額	経常収益に対する比率	金額	経常収益に対する比率	
流動資産		701,835	77.2	214,573	22.3	487,262
	現金預金	612,944	67.4	137,421	14.3	475,523
	未収金	89,336	9.8	77,887	8.1	11,448
流動負債		1,204,613	132.5	756,955	78.6	447,659
流動資産－流動負債		△ 502,779	△ 55.3	△ 542,382	△ 56.3	39,603
企業債残高		5,959,835	655.4	6,042,071	627.0	△ 82,236
支払利息		65,787	7.2	74,167	7.7	△ 8,380
退職給付引当金残高		32,337	3.6	25,968	2.7	6,368
経常収益		909,377	100.0	963,613	100.0	△ 54,237

令和5年度末の流動資産残高は7億183万5千円、そのうち現金預金は6億1,294万4千円であり、流動負債残高は12億461万3千円となっている。いずれも前年度に比べて大きく増加しているが、これは工事費等の支払が期末日をまたがって未払金に計上されていることによるものである。

流動資産と流動負債の差額は△5億277万9千円となっており、前年度末に比べて3,960万3千円改善されているものの、前年度と同様に流動負債が流動資産を上回っており、短期的な流動性はマイナスの状態が続いている。

企業債残高は59億5,983万5千円となっており、前年度に比べて8,223万6千円減少している。これは、償還額6億5,763万6千円が借入額5億7,540万円を上回った結果である。また、本年度借入額には借換債である資本費平準化債が2億2,700万円含まれている。

(5) まとめ

府中市の下水道処理人口普及率は35.0%と他の自治体に比べると低く、府中市の下水道事業は整備途上にあるといえる。

そのため、営業利益はマイナスの状態が続いており、損益面において一般会計からの繰入金に依存する事業経営となっている。営業利益を黒字化するためには普及率を向上させ、有収水量を増やして使用料収入を確保する必要がある。

一方で、令和5年度においては、管路施設改良工事によって整備面積が拡張され排水戸数が増加したものの、人口減少に伴う供用開始処理人口の減少によって有収水量が減少し、下水道使用料収入も減少する結果となった。

また、近年における物価上昇は、工事費や営業費用の増加によって下水道事業の採算性に大きな影響を与えるものと考えられる。

このように、府中市の下水道事業の置かれている経営環境は厳しいものであり、人口減少環境に適応した下水道事業の構築に向けた取組が今後とも継続される必要がある。

また、近年、記録的豪雨による浸水被害が全国的に発生しており、下水道事業の持つ雨水処理という役割についても必要な整備が継続されることが重要と考える。

病院事業会計

1 業務の状況

業務の状況は、第1表のとおりである。

入院延患者数の減少要因は周辺人口の減少、国による入院患者の地域移行や薬剤による治療効果が向上したことが考えられる。外来延患者数の減少要因は、医療圏人口の減少、長期処方の影響が考えられる。

第1表 業務の状況

区分	年度	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	増減 (A-B)	増減率
入院・外来延患者数		人	68,028	74,849	80,259	△ 6,821	△ 9.1
入院延患者数(年間)		人	58,966	65,352	70,386	△ 6,386	△ 9.8
入院延患者数(1日平均)		人	161.1	179.0	192.8	△ 17.9	△ 10.0
外来延患者数(年間)		人	9,062	9,497	9,873	△ 435	△ 4.6
外来延患者数(1日平均)		人	37.3	39.1	40.8	△ 1.8	△ 4.6
病床利用率		%	52.3	58.1	62.6	△ 5.8	-
患者1人1日当たり医業収益		円	12,879	13,939	12,971	△ 1,060	△ 7.6
患者1人1日当たり医業費用		円	18,499	16,403	15,410	2,096	12.8
入院患者1人1日当たり入院収益		円	13,838	15,009	13,823	△ 1,171	△ 7.8
外来患者1人1日当たり外来収益		円	4,951	4,757	5,046	194	4.1
職員1人当たり医業収益		円	8,940,088	11,218,206	10,958,220	△ 2,278,118	△ 20.3
職員1人当たり医業費用		円	12,841,160	13,201,870	13,019,196	△ 360,710	△ 2.7
職員数		人	98	93	95	5	5.4
病床数		床	308	308	308	0	0.0

(注) 1 職員数は各年度末の数値である。

2 入院患者診療実日数は令和5年度366日、令和4年度365日、令和3年度365日である。

3 外来患者診療実日数は令和5年度243日、令和4年度243日、令和3年度242日である。

4 病床利用率＝入院延患者数÷(病床数×入院患者診療実日数)×100

5 休床分を除いた稼働病床数248床による令和5年度病床利用率は65.0%である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の主なものの状況は、第2表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの

		予算比	執行率
入院収益	8億1,601万9千円	△2億7万6千円	80.3%
他会計負担金	2億5,631万6千円	0千円	100.0%
外来収益	4,492万5千円	△424万9千円	91.4%

イ 支出について

◆支出の主なもの

		不用額	執行率
給与費	9億4,702万円	357万2千円	99.6%
経費	2億3,303万9千円	6,195万5千円	79.0%
減価償却費	5,849万1千円	189万5千円	96.9%
材料費	4,106万2千円	2,086万2千円	66.3%

第2表 収益的収入及び支出の主なものの状況

収益的収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 収益 B-A
病院事業収益(C)	1,370,105	1,155,366	84.3	△ 214,739
医業収益	1,086,770	877,472	80.7	△ 209,298
入院収益	1,016,095	816,019	80.3	△ 200,076
外来収益	49,174	44,925	91.4	△ 4,249
その他医業収益	21,501	16,529	76.9	△ 4,972
医業外収益	283,334	277,894	98.1	△ 5,440
受取利息	1,632	617	37.8	△ 1,015
患者外給食収益	720	766	106.4	46
その他医業外収益	5,822	7,175	123.2	1,353
他会計負担金	256,316	256,316	100.0	0
他会計補助金	0	0	-	0
補助金	0	0	-	0
引当金戻入益	0	0	-	0
長期前受金戻入	18,844	13,020	69.1	△ 5,824
特別利益	1	0	0.0	△ 1
過年度損益修正益	1	0	0.0	△ 1

収益的支出の状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 費用 A-B
病院事業費用(D)	1,378,355	1,288,960	93.5	89,395
医業費用	1,371,184	1,281,690	93.5	89,494
給与費	950,592	947,020	99.6	3,572
材料費	61,924	41,062	66.3	20,862
経費	294,995	233,039	79.0	61,955
減価償却費	60,386	58,491	96.9	1,895
資産減耗費	600	449	74.8	151
研究研修費	2,687	1,629	60.6	1,058
医業外費用	7,170	7,270	101.4	△ 100
支払利息	512	512	100.0	0
患者外給食材料費	660	607	92.0	53
雑損失	4,507	4,850	107.6	△ 343
繰延勘定償却費	1,490	1,302	87.4	188
補償費	1	0	0.0	1
特別損失	1	0	0.0	1
過年度損益修正損	1	0	0.0	1
予備費	0	0	-	0
差引額 (C-D)	△ 8,250	△ 133,594	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(2) 入院・外来医療に係る個人負担分の収納状況

入院・外来医療に係る個人負担分の収納状況は、第3表のとおりである。

第3表 入院・外来医療に係る個人負担分の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	未収金	収納率		
				令和5年度	令和4年度	増減
現 年 度	87,274	79,043	8,230	90.6	89.2	1.4
過 年 度	16,291	8,846	7,445	54.3	65.6	△ 11.3
合 計	103,565	87,889	15,676	84.9	85.5	△ 0.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の主なものの状況は、第4表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの		予算比	執行率
他会計負担金	4,759万9千円	△4,640万円	50.6%
企業債	4,170万円	△4,640万円	47.3%

イ 支出について

◆支出の主なもの		不用額	執行率
建設改良費	1億960万3千円	1,738万円	50.9%
企業債償還金	884万2千円	0千円	100.0%

ウ 資本的収支について

資本的収支 △2,808万5千円

◆補てん財源		
過年度分損益勘定留保資金		2,808万5千円

第4表 資本的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 収入 B-A 支出 A-B
資本的収入 (C)	185,100	90,359	48.8	△ 94,741
企業債	88,100	41,700	47.3	△ 46,400
他会計負担金	93,999	47,599	50.6	△ 46,400
他会計出資金	92,321	46,121	50.0	△ 46,200
他会計負担金	1,678	1,478	88.1	△ 200
固定資産売却代金	1	0	0.0	△ 1
国保調整交付金	3,000	1,060	35.3	△ 1,940
国庫補助金	0	0	-	0
資本的支出 (D)	224,352	118,444	52.8	105,908
建設改良費	215,510	109,603	50.9	105,907
建設費	116,605	22,186	19.0	94,419
有形固定資産購入費	98,905	87,417	88.4	11,488
器械備品購入費	98,905	87,417	88.4	11,488
無形固定資産購入費	0	0	-	0
企業債償還金	8,842	8,842	100.0	0
他会計貸付金	0	0	-	0
収支差引額 (C-D)	△ 39,252	△ 28,085	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(4) 建設改良費の概要

ア 有形固定資産

電子カルテサーバー更新一式	2,916万2千円
電子カルテパソコン更新一式	2,412万4千円
ネットワークセキュリティー機器一式	1,757万8千円
医用モニタシステム	748万円
薬局全自動散薬分包機	308万円
病棟モニタシステム	231万円

3 経営成績

(1) 経営成績

経営成績は、第5表のとおりである。

		増減額	増減率
ア 収益			
医業収益	8億7,612万9千円	△1億6,716万5千円	△ 16.0 %
医業外収益	2億7,725万5千円	△1,306万5千円	△ 4.5 %
経常収益	11億5,338万4千円	△1億8,023万円	△ 13.5 %
イ 費用			
医業費用	12億5,843万4千円	3,066万円	2.5 %
医業外費用	2,889万8千円	△774万2千円	△ 21.1 %
経常費用	12億8,733万2千円	2,291万8千円	1.8 %
ウ 利益			
経常利益	△1億3,394万8千円	△2億314万8千円	△293.6 %
純利益	△1億3,394万8千円	△2億314万8千円	△293.6 %
エ 剰余金			
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△1億9,701万3千円	△1億3,394万8千円	△ 212.4 %

医業収益の減少要因は、主に入院収益の減少によるものである。

医業外収益の減少要因は、長期前受金戻入及び引当金戻入の減少によるものである。

欠損金は、当期純損失により増加した。

医業費用の増加要因は、給与費及びその他医業費用の増加によるものである。

第5表 経営成績

(単位:千円、%)

区分	年度	年度			
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
医業収益	(A)	876,129	1,043,293	△ 167,165	△ 16.0
医業費用	(B)	1,258,434	1,227,774	30,660	2.5
医業利益	(C=A-B)	△ 382,305	△ 184,481	△ 197,824	△ 107.2
医業外収益	(D)	277,255	290,320	△ 13,065	△ 4.5
医業外費用	(E)	28,898	36,640	△ 7,742	△ 21.1
医業外利益(△損失)	(F=D-E)	248,357	253,680	△ 5,323	△ 2.1
経常利益(△損失)	(G=C+F)	△ 133,948	69,199	△ 203,148	△ 293.6
経常収益	(H=A+D)	1,153,384	1,333,614	△ 180,230	△ 13.5
経常費用	(I=B+E)	1,287,332	1,264,414	22,918	1.8
特別利益	(J)	0	0	0	-
特別損失	(K)	0	0	0	-
純利益(△損失)	(L=H-I+J-K)	△ 133,948	69,199	△ 203,148	△ 293.6
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	(M)	△ 63,065	△ 132,264	69,199	52.3
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)(L+M)		△ 197,013	△ 63,065	△ 133,948	△ 212.4

(2) 収益の内訳

収益の内訳は、第6表のとおりである。

◆収益の主なもの

		増減額	増減率
入院収益	8億1,597万7千円	△1億6,491万4千円	△ 16.8 %
他会計負担金	2億5,631万6千円	116万9千円	0.5 %
外来収益	4,486万3千円	△31万8千円	△ 0.7 %
その他医業収益	1,528万9千円	△193万2千円	△ 11.2 %
長期前受金戻入	1,302万円	△705万2千円	△ 35.1 %
その他医業外収益	660万6千円	70万3千円	11.9 %

入院収益の減少要因は、入院患者数の減少と新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類となったことにより、診療報酬の加算がなくなったことによるものである。

外来収益の減少要因は、患者数が減少したことによるものである。

第6表 収益の内訳

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
合計	1,153,384	100.0	1,333,614	100.0	△ 180,230	△ 13.5
医業収益	876,129	76.0	1,043,293	78.2	△ 167,165	△ 16.0
入院収益	815,977	70.7	980,891	73.6	△ 164,914	△ 16.8
外来収益	44,863	3.9	45,181	3.4	△ 318	△ 0.7
その他医業収益	15,289	1.3	17,221	1.3	△ 1,932	△ 11.2
医業外収益	277,255	24.0	290,320	21.8	△ 13,065	△ 4.5
受取利息	617	0.1	1,669	0.1	△ 1,052	△ 63.0
患者外給食収益	697	0.1	694	0.1	2	0.3
その他医業外収益	6,606	0.6	5,903	0.4	703	11.9
他会計負担金	256,316	22.2	255,147	19.1	1,169	0.5
他会計補助金	0	0.0	2,762	0.2	△ 2,762	皆減
補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金戻入	0	0.0	4,075	0.3	△ 4,075	皆減
長期前受金戻入	13,020	1.1	20,072	1.5	△ 7,052	△ 35.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-

(3) 費用の内訳

費用の主な内訳は、第7表のとおりである。

◆費用の主なもの		増減額	増減率
給与費	9億4,556万9千円	5,452万8千円	6.1%
その他医業費用	2億1,438万5千円	1,095万1千円	5.4%
材料費	3,975万3千円	△2,289万8千円	△36.5%
その他医業外費用	2,838万7千円	△699万6千円	△19.8%

給与費の増加要因は、主に退職給付費の増加によるものである。

その他医業費用の増加要因は、病院建替基本計画策定及び医師の働き方改革などによる委託料の増加によるものである。

その他医業費用の減少要因は、若岳荘の廃止によるものである。

第7表 費用の主な内訳

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
合計	1,287,332	100.0	1,264,414	100.0	22,918	1.8
医業費用	1,258,434	97.8	1,227,774	97.1	30,660	2.5
給与費	945,569	73.5	891,042	70.5	54,528	6.1
材料費	39,753	3.1	62,651	5.0	△22,898	△36.5
給食材料費	236	0.0	1,731	0.1	△1,495	△86.4
減価償却費	58,491	4.5	68,917	5.5	△10,426	△15.1
その他医業費用	214,385	16.7	203,434	16.1	10,951	5.4
医業外費用	28,898	2.2	36,640	2.9	△7,742	△21.1
支払利息	512	0.0	1,257	0.1	△746	△59.3
その他医業外費用	28,387	2.2	35,383	2.8	△6,996	△19.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-

(4) 患者1人1日当たりの診療収入及び費用

患者1人1日当たりの診療収入は第8表、患者1人1日当たりの費用は第9表のとおりである。

第8表 患者1人1日当たりの診療収入

(単位:円、%)

区分	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	増減額 (A-B)	増減率
合計		12,654	13,709	12,743	△1,055	△7.7
入院		13,838	15,009	13,823	△1,171	△7.8
外来		4,951	4,757	5,046	194	4.1

(注) 診療収入=入院収益+外来収益

第9表 患者1人1日当たりの費用

(単位:円、%)

区分	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	増減額 (A-B)	増減率
合計		18,732	16,625	15,651	2,107	12.7
給与費		13,900	11,905	11,495	1,995	16.8
材料費		588	860	635	△ 272	△ 31.6
光熱水費		413	404	289	9	2.2
委託料		1,870	1,586	1,475	284	17.9
賃借料		188	187	174	1	0.5
減価償却費		668	653	578	15	2.3
支払利息		8	17	43	△ 9	△ 52.9
その他		1,099	1,014	962	85	8.4

(注) 費用のうち、減価償却費から長期前受金戻入分を除いている。

(5) 経営分析

医業収支比率等の推移は第10表、職員1人当たりの医業収益等の推移は第11表のとおりである。

第10表 医業収支比率等の推移

(単位:%)

区分	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	増減 (A-B)
医業収支比率 (医業収益/医業費用 × 100)		69.6	85.0	84.2	△ 15.4
医業外収支比率 (医業外収益/医業外費用 × 100)		959.4	792.4	682.5	167.0
経常収支比率 (経常収益/経常費用 × 100)		89.6	105.5	101.6	△ 15.9
総収支比率 (総収益/総費用 × 100)		89.6	105.5	101.6	△ 15.9

(注) 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益
 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
 (令和4年度県平均: 経常収支比率103.5%)

第11表 職員1人当たりの医業収益等の推移

区分	年度	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	増減 (A-B)	増減率
職員1人当たりの医業収益		千円	8,940	11,218	10,958	△ 2,278	△ 20.3
職員給与費対医業収益		%	98.7	81.0	81.2	17.7	-
職員1人当たりの職員給与費		千円	8,823	9,084	8,894	△ 261	△ 2.9
職員数		人	98	93	95	5	5.4

(注) 1 職員数は、年度末の損益勘定所属職員数である。
 2 職員給与費は、退職給付費及び児童手当を除いて算出した数値である。
 3 職員1人当たりの医業収益 = 医業収益 ÷ 職員数
 職員給与費対医業収益 = (職員給与費 ÷ 医業収益) × 100
 職員1人当たりの職員給与費 = 職員給与費 ÷ 職員数

4 財政状態

財政状態は、第12表の貸借対照表のとおりである。

		増減額	増減率
資産	31億5,409万5千円	1,277万3千円	0.4%
負債	9億8,717万7千円	1億60万円	11.3%
資本	21億6,691万8千円	△8,782万7千円	△3.9%

第12表 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
						令和5年度	令和4年度
資産	固定資産	1,073,262	1,024,173	49,088	4.8	34.0	32.6
	有形固定資産	706,431	665,733	40,699	6.1	22.4	21.2
	無形固定資産	0	0	0	-	0.0	0.0
	投資その他の資産	366,830	358,441	8,390	2.3	11.6	11.4
	流動資産	2,080,833	2,117,148	△36,315	△1.7	66.0	67.4
	現金預金	1,937,171	1,956,596	△19,425	△1.0	61.4	62.3
	未収金	144,534	161,395	△16,861	△10.4	4.6	5.1
	貸倒引当金	△5,748	△4,972	△777	15.6	△0.2	△0.2
	貯蔵品	4,642	3,963	679	17.1	0.1	0.1
	その他流動資産	235	166	69	41.7	0.0	0.0
	繰延勘定	0	0	0	-	0.0	0.0
控除対象外消費税	0	0	0	-	0.0	0.0	
合計	3,154,095	3,141,322	12,773	0.4	100.0	100.0	
負債	固定負債	705,606	614,121	91,485	14.9	22.4	19.5
	企業債	74,593	42,705	31,888	74.7	2.4	1.4
	引当金	631,013	571,416	59,597	10.4	20.0	18.2
	修繕引当金	0	0	0	-	0.0	0.0
	退職給付引当金	631,013	571,416	59,597	10.4	20.0	18.2
	流動負債	171,268	151,670	19,597	12.9	5.4	4.8
	企業債	9,812	8,842	970	11.0	0.3	0.3
	未払金	99,196	83,566	15,630	18.7	3.1	2.7
	前受金	0	0	0	-	0.0	0.0
	預り金	203	97	106	108.9	0.0	0.0
	引当金(賞与等)	62,057	59,166	2,891	4.9	2.0	1.9
繰延収益	110,302	120,784	△10,482	△8.7	3.5	3.8	
長期前受金	388,892	386,354	2,538	0.7	12.3	12.3	
長期前受金収益化累計額	△278,589	△265,569	△13,020	4.9	△8.8	△8.5	
計	987,177	886,576	100,600	11.3	31.3	28.2	
資本	資本金	1,939,937	1,893,816	46,121	2.4	61.5	60.3
	自己資本金	1,939,937	1,893,816	46,121	2.4	61.5	60.3
	剰余金	226,981	360,929	△133,948	△37.1	7.2	11.5
	利益剰余金	226,981	360,929	△133,948	△37.1	7.2	11.5
	計	2,166,918	2,254,745	△87,827	△3.9	68.7	71.8
合計	3,154,095	3,141,322	12,773	0.4	100.0	100.0	

(1) 資産

◆資産の主なもの

		増減額	増減率
建物	4億9,423万6千円	△4,438万2千円	△ 8.2 %
器械備品	1億2,749万7千円	6,603万7千円	107.4 %
構築物	3,890万2千円	168万1千円	4.5 %
現金、預金	19億3,717万1千円	△1,942万5千円	△ 1.0 %
未収金	1億4,453万4千円	△1,686万1千円	△ 10.4 %

(2) 負債

◆負債の主なもの

		増減額	増減率
退職給付引当金	6億3,101万3千円	5,959万7千円	10.4 %
未払金	9,919万6千円	1,563万円	18.7 %
企業債(固定+流動)	8,440万5千円	3,285万8千円	63.7 %
引当金(賞与等)	6,205万7千円	289万1千円	4.9 %

(3) 資本

◆資本の主なもの

		増減額	増減率
自己資本金	19億3,993万7千円	4,612万1千円	2.4 %
利益剰余金	2億2,698万1千円	△1億3,394万8千円	△ 37.1 %

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、第13表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金・預金の状況を明らかにするため、「業務活動」・「投資活動」及び「財務活動」の区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表している。

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 133,948	69,199	△ 203,148
減価償却費	58,491	68,917	△ 10,426
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,597	△ 40,997	100,594
貸倒引当金の増減額(△は減少)	777	△ 208	985
その他引当金の増減額(△は減少)	2,891	△ 1,230	4,121
長期前受金戻入額	△ 13,020	△ 20,072	7,052
受取利息及び受取配当金	△ 617	△ 1,669	1,052
支払利息	512	1,257	△ 746
資産減耗費	449	223	226
長期前払消費税	1,302	1,326	△ 24
未収金の増減額(△は増加)	17,921	17,919	3
未払金の増減額(△は減少)	△ 51,326	△ 2,467	△ 48,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 679	△ 1,813	1,135
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 69	△ 4	△ 65
その他流動負債の増減額(△は減少)	106	△ 315	421
小計	△ 57,614	90,066	△ 147,680
利息及び配当金の受取額	617	1,669	△ 1,052
利息の支払額	△ 512	△ 1,257	746
計(A)	△ 57,509	90,477	△ 147,986
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 42,374	△ 12,687	△ 29,686
長期貸付金による支出	0	0	0
一般会計負担金収入	1,478	4,653	△ 3,175
国保調整交付金収入	0	0	0
国庫補助金収入	0	1,903	△ 1,903
計(B)	△ 40,896	△ 6,131	△ 34,765
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	41,700	6,900	34,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,842	△ 34,643	25,801
一般会計出資金による収入	46,121	20,941	25,180
計(C)	78,979	△ 6,802	85,781
資金増減額 (D=A+B+C)	△ 19,425	77,544	△ 96,969
資金期首残高(E)	1,956,596	1,879,052	77,544
資金期末残高(D+E)	1,937,171	1,956,596	△ 19,425

(5) 企業債

建設企業債の借入額等の状況は、第14表のとおりである。

第14表 建設企業債の借入額等の状況

(単位:千円、%)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
企業債借入額			41,700	6,900	34,800	504.3
年度末企業債未償還残高			84,405	51,547	32,858	63.7
元利償還金	元 金		8,842	34,643	△ 25,801	△ 74.5
	利 息		512	1,257	△ 746	△ 59.3
	計		9,353	35,900	△ 26,547	△ 73.9

(6) 財務分析

財務分析比率の推移は、第15表のとおりである。

第15表 財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減
		(A)	(B)		(A-B)
固定資産構成比率 (固定資産/総資産×100)		34.0	32.6	34.5	1.4
自己資本構成比率 (自己資本/総資本×100)		68.7	71.8	68.9	△ 3.1
固定資産対長期資本比率 (固定資産/長期資本×100)		36.0	34.3	36.5	1.7
流動比率 (流動資産/流動負債×100)		1,215.0	1,395.9	1,159.5	△ 180.9

(注) 総 資 産 = 固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 勘 定

自 己 資 本 = 自 己 資 本 金 + 剰 余 金

総 資 本 = 資 本 金 + 剰 余 金 + 負 債

長 期 資 本 = 自 己 資 本 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益

5 むすび

(1) 患者数及び病床利用率

(単位:人、千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
入院延患者数	58,966	65,352	△ 6,386
入院収益	815,977	980,891	△ 164,914
病床利用率	52.3	58.1	△ 5.8
(第5病棟除く)	65.0	72.2	△ 7.2
外来延患者数	9,062	9,497	△ 435
外来収益	44,863	45,181	△ 318

入院延患者数は前年度に比べて6,386人(9.8%)減少しており、入院収益も1億6,491万4千円(16.8%)減少している。患者数の減少と前年度の入院収益に含まれていた新型コロナウイルス感染症患者の治療収益が今年度はなくなったことが、入院収益の減少要因となっている。

病床利用率は52.3%で前年度より5.8ポイント減少している。また、第5病棟60床が休床中であることを加味した病床利用率は65.0%であり、前年度よりも7.2ポイントの減少となっている。

外来延患者数については前年度に比べて435人(4.6%)減少しており、外来収益も31万8千円(0.7%)の減少となっている。

(2) 経営成績

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
医業収益	876,129	1,043,293	△ 167,165
医業費用	1,258,434	1,227,774	30,660
(うち給与費)	945,569	891,042	54,528
(うち材料費)	39,988	64,381	△ 24,393
(うち経費)	212,440	202,050	10,389
(うち減価償却費)	58,491	68,917	△ 10,426
医業外収益	277,255	290,320	△ 13,065
(うち他会計負担金)	256,316	255,147	1,169
(うち補助金)	0	2,762	△ 2,762
医業外費用	28,898	36,640	△ 7,742
(うち支払利息)	512	1,257	△ 746
経常利益(△損失)	△ 133,948	69,199	△ 203,148
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
純利益(△損失)	△ 133,948	69,199	△ 203,148

医業収益は前年度に比べて1億6,716万5千円減少し、一方で医業費用は3,066万円増加している。

医業費用では、材料費が2,439万3千円、減価償却費が1,042万6千円、そ

れぞれ減少したものの、給与費が5,452万8千円、経費が1,038万9千円増加しており、人件費上昇と物価高騰の影響が見受けられる。

医業外収益では他会計負担金が116万9千円の増加、医業外費用では支払利息が74万6千円の減少となっている。

医業収益の減少と医業費用の増加によって、本年度においては1億3,394万8千円の経常損失及び純損失が発生し、赤字決算となった。

(3) 財政状況

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		差額
	金額	医業収益に対する比率	金額	医業収益に対する比率	
流動資産	2,080,833	237.5	2,117,148	202.9	△ 36,315
現金預金	1,937,171	221.1	1,956,596	187.5	△ 19,425
未収金	144,534	16.5	161,395	15.5	△ 16,861
流動負債	171,268	19.5	151,670	14.5	19,597
流動資産－流動負債 ①	1,909,565	218.0	1,965,478	188.4	△ 55,912
長期貸付金 ②	350,000	39.9	350,000	33.5	0
①+②	2,259,565	257.9	2,315,478	221.9	△ 55,912
企業債残高	84,405	9.6	51,547	4.9	32,858
支払利息	512	0.1	1,257	0.1	△ 746
退職給付引当金残高	631,013	72.0	571,416	54.8	59,597
医業収益	876,129	100.0	1,043,293	100.0	△ 167,165

流動資産は前年度に比べて3,631万5千円減少しており、その内訳である現金預金は1,942万5千円減少している。一方で流動負債は1,959万7千円増加しているため、流動資産と流動負債の差額は前年度よりも5,591万2千円減少し、短期的な流動性はわずかに減少することとなった。また、府中市一般会計に対する長期貸付金の残高に変動はない。

建設改良費支出(税込)は1億960万円であり、企業債については4,170万円の発行と884万2千円の償還が行われた結果、企業債残高は前年度よりも3,285万8千円増加して8,440万5千円となっている。

(4) まとめ

湯が丘病院の令和5年度決算では、フロー面においては、患者数の減少による医業収益の減少と人件費や物価の上昇による費用の増加によって、損失を計上することとなった。この損失の計上は、ストック面においても、短期的な流動性(流動資産と流動負債の差額)を減少させるという影響を及ぼしている。

令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行によってコロナ禍前の環境に戻ったとはいうものの、湯が丘病院では患者数の減少が続いており、これは人口減少や我が国の精神保健医療の変化によるものと考えられ、将来的にもその傾向は継続することが予想される。また、人口減少は病院で働く人材の確

保にも困難な影響をもたらしており、人件費や物価の上昇も加わって、湯が丘病院の置かれている経営環境は厳しいものとなっている。

このような状況に対応するため、湯が丘病院では、病院施設の老朽化に伴い、令和4年度から適正規模での建替計画が開始されている。建物の建設と合わせて、人口減少時代にふさわしい新たな病院像を構築して、将来にわたって必要とされる医療ニーズに対応できる公立病院として整備が行われることを希望する。

審査資料

目次

	ページ
下水道事業会計	
資料 1 業務実績年度比較表	36
資料 2 業務関係比率一覧表	37
資料 3 予算決算対照表	38
資料 4 損益計算書年度比較表	39
資料 5 貸借対照表年度比較表	40
資料 6 固定資産増減内訳表	42
資料 7 経営分析表	43
病院事業会計	
資料 1 業務実績年度比較表	44
資料 2 予算決算対照表	45
資料 3 損益計算書年度比較表	46
資料 4 貸借対照表年度比較表	47
資料 5 固定資産増減内訳表	49
資料 6 経営分析表	50

下水道事業会計

資料1

業務実績(汚水処理)年度比較表

区分	年度	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
行政区域内人口		人	35,585	36,326	△ 741	△ 2.0
処理区域内人口	(A)	人	26,149	26,631	△ 482	△ 1.8
処理人口	(B)	人	12,471	12,607	△ 136	△ 1.1
水洗便所設置済人口	(C)	人	8,707	8,836	△ 129	△ 1.5
普及率 (B/A)		%	47.7	47.3	0.4	-
水洗化率 (C/B)		%	69.8	70.1	△ 0.3	-
整備面積	(D)	ha	486.91	477.79	9.12	1.9
供用面積	(E)	ha	486.82	477.70	9.12	1.9
処理世帯数		戸	5,739	5,808	△ 69	△ 1.2
排水世帯数(接続世帯数)		戸	4,398	4,378	20	0.5
処理水量	(F)	m ³	1,277,888	1,088,461	189,427	17.4
芦田川浄化センター		m ³	1,136,124	949,895	186,229	19.6
上下水質管理センター		m ³	141,764	138,566	3,198	2.3
用途別排水量		m ³	1,031,194	1,040,107	△ 8,913	△ 0.9
家事用		m ³	695,360	703,384	△ 8,024	△ 1.1
営業用		m ³	155,344	152,991	2,353	1.5
工場用		m ³	23,153	22,614	539	2.4
学校用		m ³	15,538	16,185	△ 647	△ 4.0
官庁用		m ³	107,420	108,571	△ 1,151	△ 1.1
病院用		m ³	34,052	36,142	△ 2,090	△ 5.8
臨時用		m ³	7	22	△ 15	△ 68.2
清掃用		m ³	320	198	122	61.6
解体用		m ³	0	0	0	-
有収水量	(G)	m ³	1,031,194	1,040,107	△ 8,913	△ 0.9
公共下水道		m ³	937,877	947,189	△ 9,312	△ 1.0
特定環境保全公共下水道		m ³	93,317	92,918	399	0.4
有収率 (G/F)		%	80.7	95.6	△ 14.9	-

資料2（下水道事業会計）
業務関係比率一覧表

区 分	年 度	単 位	令和5年度	令和4年度	算定方式	算 式
負荷率		%	61.6	64.6	$\frac{1日平均処理水量(m^3)}{1日最大処理水量(m^3)} \times 100$	$\frac{3,491.5}{5,667.3} \times 100$
施設利用率		%	30.5	26.1	$\frac{1日平均処理水量(m^3)}{1日計画処理水量(m^3)} \times 100$	$\frac{3,491.5}{11,443} \times 100$
最大稼働率		%	49.5	40.4	$\frac{1日最大処理水量(m^3)}{1日計画処理水量(m^3)} \times 100$	$\frac{5,667.3}{11,443} \times 100$
管渠使用効率		m ³ /m	11.9	10.4	$\frac{年間処理水量(m^3)}{管渠延長(m)}$	$\frac{1,277,888}{107,130}$
固定資産使用効率		m ³ /万円	1.0	0.9	$\frac{年間処理水量(m^3)}{有形固定資産}$	$\frac{1,277,888}{12,484,636,102}$
下水道使用料に対する職員給与費の割合		%	15.0	11.9	$\frac{職員給与費}{下水道使用料} \times 100$	$\frac{27,585,733}{184,484,403} \times 100$
下水道使用料に対する資本費の割合		%	294.4	293.4	$\frac{減価償却費+支払利息}{下水道使用料} \times 100$	$\frac{543,200,229}{184,484,403} \times 100$
営業費用に対する職員給与費の割合		%	4.3	3.6	$\frac{職員給与費}{営業費用} \times 100$	$\frac{27,585,733}{640,709,942} \times 100$
職員1人当たりの処理人口		人	2,494	1,801	$\frac{供用開始処理人口}{職員数}$	$\frac{12,471}{5}$
職員1人当たりの有収水量		m ³	206,239	148,587	$\frac{有収水量(m^3)}{職員数}$	$\frac{1,031,194}{5}$
有収水量1m ³ 当たりの職員給与費		円	26.8	21.2	$\frac{職員給与費}{有収水量(m^3)}$	$\frac{27,585,733}{1,031,194}$
汚水処理原価に対する職員給与費の割合		%	3.8	3.2	$\frac{1m^3当たりの職員給与費}{1m^3当たりの処理原価} \times 100$	$\frac{26.75}{702.89} \times 100$

(注) 1 職員給与費は、給料、手当(児童手当を除く)、法定福利費、賞与引当金繰入額等である。

2 職員数は、年度末の損益勘定所属職員数である。

資料3（下水道事業会計）

予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

科目 (収入)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率	
			令和5年度	令和4年度				令和5年度	令和4年度
1 下水道事業収益	921,673,000	930,590,645	101.0	101.5	1 下水道事業費用	778,201,000	747,510,858	96.1	97.9
(1) 営業収益	360,021,000	342,033,636	95.0	95.2	(1) 営業費用	680,785,517	653,057,048	95.9	97.7
(2) 営業外収益	561,652,000	585,965,758	104.3	105.0	(2) 営業外費用	86,068,745	84,107,072	97.7	100.0
(3) 特別利益	0	2,591,251	-	-	(3) 特別損失	10,346,738	10,346,738	100.0	0.0
					(4) 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0

2 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

科目 (収入)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率	
			令和5年度	令和4年度				令和5年度	令和4年度
1 資本的収入	1,344,319,350	1,011,128,998	75.2	56.9	1 資本的支出	1,784,811,200	1,424,333,933	79.8	70.0
(1) 企業債	794,500,000	609,700,000	76.7	56.3	(1) 建設改良費	1,126,174,200	766,697,772	68.1	43.4
(2) 補助金	463,293,350	325,250,820	70.2	46.2	ア 管路施設改良費	846,382,800	594,741,802	70.3	34.4
(3) 他会計補助金	84,954,000	73,687,078	86.7	100.0	イ ポンプ場改良費	196,564,000	155,894,300	79.3	63.7
(4) 負担金	1,572,000	2,491,100	158.5	100.0	ウ 処理場改良費	63,979,400	3,689,400	5.8	95.2
(5) その他資本的収入	0	0			エ 流域下水道事業 負担金	19,248,000	12,372,270	64.3	53.5
2 補てん財源	440,491,850	413,204,935	93.8	93.3	オ 固定資産購入費	0	0	-	86.9
(1) 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	26,108,000	38,375,167	147.0	70.4	(2) 企業債償還金	657,637,000	657,636,161	100.0	100.0
(2) 当年度損益勘定留保資金	303,787,850	132,722,127	43.7	72.7	(3) 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
(3) 過年度損益勘定留保資金	65,304,000	65,303,507	100.0	208.4					
(4) 当年度利益剰余金処分額	45,292,000	176,804,134	390.4	109.3					
合計	1,784,811,200	1,424,333,933	79.8	70.0	合計	1,784,811,200	1,424,333,933	79.8	79.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

資料4（下水道事業会計）

損益計算書年度比較表

（単位：円、％）

区分	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比	
						令和5年度	令和4年度
収益	1 営業収益	323,420,906	312,545,878	10,875,028	3.5	35.5	32.4
	(1) 下水道使用料	184,484,403	186,232,805	△ 1,748,402	△ 0.9	20.2	19.3
	(2) 他会計負担金	136,941,507	124,418,601	12,522,906	10.1	15.0	12.9
	(3) その他営業収益	1,994,996	1,894,472	100,524	5.3	0.2	0.2
	2 営業外収益	585,955,729	651,067,464	△ 65,111,735	△ 10.0	64.3	67.6
	(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	(2) 他会計補助金	375,357,415	442,095,399	△ 66,737,984	△ 15.1	41.2	45.9
	(3) 長期前受金戻入	210,341,563	206,610,260	3,731,303	1.8	23.1	21.4
	(4) 雑収益	256,751	2,361,805	△ 2,105,054	△ 89.1	0.0	0.2
	3 特別利益	2,591,251	0	2,591,251	皆増	0.3	0.0
	(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	(2) その他特別利益	2,591,251	0	2,591,251	皆増	0.3	0.0
	合計	911,967,886	963,613,342	△ 51,645,456	△ 5.4	100.0	100.0
費用	1 営業費用	640,709,942	611,103,998	29,605,944	4.8	87.2	87.5
	(1) 管渠施設費	17,368,001	20,260,230	△ 2,892,229	△ 14.3	2.4	2.9
	(2) ポンプ場費	32,913,556	25,376,491	7,537,065	29.7	4.5	3.6
	(3) 処理場費	20,180,861	18,958,041	1,222,820	6.5	2.7	2.7
	(4) 流域下水道管理負担金	53,099,611	44,708,295	8,391,316	18.8	7.2	6.4
	(5) 総係費	39,735,011	27,951,882	11,783,129	42.2	5.4	4.0
	(6) 減価償却費	477,412,902	472,240,320	5,172,582	1.1	64.9	67.6
	(7) 資産減耗費	0	1,608,739	△ 1,608,739	皆減	0.0	0.2
	(8) その他営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	2 営業外費用	84,107,072	87,176,583	△ 3,069,511	△ 3.5	11.4	12.5
	(1) 支払利息	65,787,327	74,166,974	△ 8,379,647	△ 11.3	8.9	10.6
	(2) 雑支出	18,319,745	13,009,609	5,310,136	40.8	2.5	1.9
	3 特別損失	10,346,738	0	10,346,738	皆増	1.4	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
(2) その他特別損失	10,346,738	0	10,346,738	皆増	1.4	0.0	
合計	735,163,752	698,280,581	36,883,171	5.3	100.0	100.0	
当年度純利益(△損失)	176,804,134	265,332,761	△ 88,528,627	△ 33.4	-	-	

資料5 (下水道事業会計)
貸借対照表年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比	
						令和5年度	令和4年度
1 固定資産		13,061,486,115	12,840,394,350	221,091,765	1.7	94.9	98.4
(1) 有形固定資産		12,484,636,102	12,245,360,636	239,275,466	2.0	90.7	93.8
ア 土地		274,406,522	274,406,522	0	0.0	2.0	2.1
イ 建物		356,484,212	356,484,212	0	0.0	2.6	2.7
減価償却累計額		△ 48,015,324	△ 37,304,548	△ 10,710,776	28.7	△ 0.3	△ 0.3
ウ 構築物		12,021,909,995	11,439,053,031	582,856,964	5.1	87.3	87.6
減価償却累計額		△ 1,385,104,466	△ 1,033,751,484	△ 351,352,982	34.0	△ 10.1	△ 7.9
エ 機械及び装置		1,262,432,918	1,248,860,296	13,572,622	1.1	9.2	9.6
減価償却累計額		△ 322,853,896	△ 238,372,977	△ 84,480,919	35.4	△ 2.3	△ 1.8
オ 車両運搬具		71,650	71,650	0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額		0	0	0	0.0	0.0	0.0
カ 工具器具及び備品		24,618,945	24,618,945	0	0.0	0.2	0.2
減価償却累計額		△ 6,054,638	△ 4,617,633	△ 1,437,005	31.1	△ 0.0	△ 0.0
キ 建設仮勘定		306,740,184	215,912,622	90,827,562	42.1	2.2	1.7
(2) 無形固定資産		576,850,013	595,033,714	△ 18,183,701	△ 3.1	4.2	4.6
ア 施設利用権		574,690,013	592,873,714	△ 18,183,701	△ 3.1	4.2	4.5
イ 電話加入権		2,160,000	2,160,000	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資		0	0	0	0.0	0.0	0.0
ア その他投資		0	0	0	0.0	0.0	0.0
2 流動資産		701,834,564	214,572,831	487,261,733	227.1	5.1	1.6
(1) 現金、預金		612,944,308	137,421,374	475,522,934	346.0	4.5	1.1
(2) 未収金		89,335,722	77,887,339	11,448,383	14.7	0.6	0.6
貸倒引当金		△ 445,466	△ 735,882	290,416	△ 39.5	△ 0.0	△ 0.0
(3) 有価証券		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯蔵品		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(5) 前払費用		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(6) 前払金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(7) その他流動資産		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(8) 未収収益		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(9) 仮払消費税		0	0	0	0.0	0.0	0.0
資産合計		13,763,320,679	13,054,967,181	708,353,498	5.4	100.0	100.0

貸借対照表年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
		(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100	令和5年度	令和4年度
負債	3 固定負債	5,361,576,694	5,410,403,724	△ 48,827,030	△ 0.9	39.0	41.4
	(1) 企業債	5,329,239,895	5,384,435,250	△ 55,195,355	△ 1.0	38.7	41.2
	(2) 引当金	32,336,799	25,968,474	6,368,325	24.5	0.2	0.2
	ア 退職給付引当金	32,336,799	25,968,474	6,368,325	24.5	0.2	0.2
	イ 修繕引当金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	4 流動負債	1,204,613,487	756,954,890	447,658,597	59.1	8.8	5.8
	(1) 企業債	630,595,355	657,636,161	△ 27,040,806	△ 4.1	4.6	5.0
	(2) 未払金	570,625,843	95,113,047	475,512,796	499.9	4.1	0.7
	(3) 預り金	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0
	(4) 引当金	3,342,289	4,155,682	△ 813,393	△ 19.6	0.0	0.0
	ア 賞与引当金	2,821,709	3,449,772	△ 628,063	△ 18.2	0.0	0.0
	イ 法定福利費引当金	520,580	705,910	△ 185,330	△ 26.3	0.0	0.0
	(5) その他流動負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	5 繰延収益	5,774,944,346	5,642,226,549	132,717,797	2.4	42.0	43.2
	(1) 長期前受金戻入	6,593,159,921	6,250,100,561	343,059,360	5.5	47.9	47.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 818,215,575	△ 607,874,012	△ 210,341,563	34.6	△ 5.9	△ 4.7	
負債合計	12,341,134,527	11,809,585,163	531,549,364	4.5	89.7	90.5	
資本	6 資本金	1,245,382,018	980,049,257	265,332,761	27.1	9.0	7.5
	(1) 自己資本金	504,569,185	504,569,185	0	0.0	3.7	3.9
	(2) 組入資本金	740,812,833	475,480,072	265,332,761	55.8	5.4	3.6
	7 剰余金	176,804,134	265,332,761	△ 88,528,627	△ 33.4	1.3	2.0
	(1) 資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	ア 国県補助金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	イ その他資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	(2) 利益剰余金	176,804,134	265,332,761	△ 88,528,627	△ 33.4	1.3	2.0
	ア 当年度未処分利益剰余金	176,804,134	265,332,761	△ 88,528,627	△ 33.4	1.3	2.0
	イ その他未処分利益剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
資本合計	1,422,186,152	1,245,382,018	176,804,134	14.2	10.3	9.5	
負債・資本合計	13,763,320,679	13,054,967,181	708,353,498	5.4	100.0	100.0	

資料6 (下水道事業会計)

固定資産増減内訳表

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
有形固定資産	13,559,407,278	1,294,934,253	607,677,105	14,246,664,426	447,981,682	0	1,762,028,324	12,484,636,102
土地	274,406,522	0	0	274,406,522	0	0	0	274,406,522
建物	356,484,212	0	0	356,484,212	10,710,776	0	48,015,324	308,468,888
構築物	11,439,053,031	582,856,964	0	12,021,909,995	351,352,982	0	1,385,104,466	10,636,805,529
機械及び装置	1,248,860,296	13,572,622	0	1,262,432,918	84,480,919	0	322,853,896	939,579,022
車両運搬具	71,650	0	0	71,650	0	0	0	71,650
工具器具及び備品	24,618,945	0	0	24,618,945	1,437,005	0	6,054,638	18,564,307
小計	13,343,494,656	596,429,586	0	13,939,924,242	447,981,682	0	1,762,028,324	12,177,895,918
建設仮勘定	215,912,622	698,504,667	607,677,105	306,740,184	0	0	0	306,740,184
合計	13,559,407,278	1,294,934,253	607,677,105	14,246,664,426	447,981,682	0	1,762,028,324	12,484,636,102

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
無形固定資産	595,033,714	11,247,519	0	29,431,220	576,850,013
施設利用権	592,873,714	11,247,519	0	29,431,220	574,690,013
電話加入権	2,160,000	0	0	0	2,160,000

資料7 (下水道事業会計)
 経営分析表

分析項目	算定方式	単位	比率		令和4年度 全国平均	説明
			令和5年度	令和4年度		
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	94.9	98.4	96.9	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であるほど資本が固定化の傾向にあるといえる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	10.3	9.5	65.7	総資本に対する自己資本の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	918.4	1,031.0	147.6	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	%	104.0	104.4	101.2	固定資産の調達が、長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.3	28.3	73.5	短期債務に対してこれに必ずる流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、通常200%以上が理想的とされている。
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.3	28.4	67.5	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想的とされている。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.24	0.28	0.06	この回転率は自己資本の活動効率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.02	0.02	0.04	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	回	3.87	3.70	5.76	この回転率は未収金の回収速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.68	3.68	3.94	この比率は当年度減価償却費の減価償却資産に対する割合を示す。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	50.5	51.1	65.0	営業収益と営業費用を比較したもので、100%以上が望ましい。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	124.0	138.0	105.1	総収益と総費用を比較したもので、100%以上が望ましい。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{借入金(他会計+一時)+借入資本金}} \times 100$	%	1.1	1.2	1.3	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	137.7	153.1	137.2	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率が低いほど良い。
企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	356.5	388.2	101.4	料金収入と企業債償還元金を比較したもので、この比率が低いほど良い。

(注) ・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝資本金＋剰余金＋負債 ・自己資本＝自己資本金＋剰余金 ・長期資本＝自己資本＋固定負債＋繰延収益
 ・減価償却資産＝(有形固定資産－土地－建設仮勘定)＋無形固定資産＋当年度減価償却費 ・平均＝(期首＋期末)×1/2

病院事業会計(湯が丘病院)

資料1

業務実績年度比較表

区分	年度 単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	指 数		
							令和5年度	令和4年度	令和3年度
実績延患者数	人	68,028	74,849	80,259	△ 6,821	△ 9.1	84.8	93.3	100.0
入院延患者数	人	58,966	65,352	70,386	△ 6,386	△ 9.8	83.8	92.8	100.0
" 1日平均	人	161.1	179.0	192.8	△ 17.9	△ 10.0	83.6	92.8	100.0
外来延患者数	人	9,062	9,497	9,873	△ 435	△ 4.6	91.8	96.2	100.0
" 1日平均	人	37.3	39.1	40.8	△ 1.8	△ 4.6	91.4	95.8	100.0

(注) 1 入院患者診療実日数は令和5年度366日、令和4年度365日、令和3年度365日である。

2 外来患者診療実日数は令和5年度243日、令和4年度243日、令和3年度242日である。

資料2

予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

科目 (収入)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率	
			令和5年度	令和4年度				令和5年度	令和4年度
事業収益	1,370,105,000	1,155,366,086	84.3	95.8	事業費用	1,378,355,000	1,288,960,431	93.5	90.9
(1) 医業収益	1,086,770,000	877,472,274	80.7	93.7	(1) 医業費用	1,371,184,000	1,281,690,027	93.5	90.5
(2) 医業外収益	283,334,000	277,893,812	98.1	104.4	(2) 医業外費用	7,170,000	7,270,404	101.4	128.0
(3) 特別利益	1,000	0	0.0	0.0	(3) 特別損失	1,000	0	0.0	0.0
					(4) 予備費	0	0	-	-

2 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

科目 (収入)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率	
			令和5年度	令和4年度				令和5年度	令和4年度
1 資本的収入	185,100,000	90,359,000	48.8	24.7	資本的支出	224,352,000	118,444,151	52.8	30.5
(1) 他会計負担金	93,999,000	47,599,000	50.6	35.3	(1) 建設改良費	215,510,000	109,602,548	50.9	10.6
(2) 国保調整交付金	3,000,000	1,060,000	35.3	0.0	(2) 企業債償還金	8,842,000	8,841,603	100.0	100.0
(3) 国庫補助金	0	0	-	-	(3) 他会計貸付金	0	0	0.0	0.0
(4) 企業債	88,100,000	41,700,000	47.3	12.6					
(5) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0					
2 補てん財源	39,252,000	28,085,151	71.6	57.4					
(1) 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	-	-					
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	39,252,000	28,085,151	71.6	57.4					
合計	224,352,000	118,444,151	52.8	94.2	合計	224,352,000	118,444,151	52.8	30.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

資料3

損益計算書年度比較表

(単位:円、%)

科目	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比			指数		
		(A)	(B)		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
収 益	事業収益	1,153,383,710	1,333,613,602	1,293,806,298	△ 180,229,892	△ 13.5	100.0	100.0	100.0	89.1	103.1	100.0
	(1) 医業収益	876,128,630	1,043,293,141	1,041,030,902	△ 167,164,511	△ 16.0	76.0	78.2	80.5	84.2	100.2	100.0
	(2) 医業外収益	277,255,080	290,320,461	252,552,754	△ 13,065,381	△ 4.5	24.0	21.8	19.5	109.8	115.0	100.0
	(3) 特別利益	0	0	222,642	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
費 用	事業費用	1,287,331,978	1,264,414,317	1,273,826,569	22,917,661	1.8	100.0	100.0	100.0	101.1	99.3	100.0
	(1) 医業費用	1,258,433,721	1,227,773,931	1,236,823,612	30,659,790	2.5	97.8	97.1	97.1	101.7	99.3	100.0
	(2) 医業外費用	28,898,257	36,640,386	37,002,957	△ 7,742,129	△ 21.1	2.2	2.9	2.9	78.1	99.0	100.0
	(3) 特別損失	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	100.0
当年度純利益(△損失)		△ 133,948,268	69,199,285	19,979,729	△ 203,147,553	-	-	-	-	-	-	-

資料4

貸借対照表年度比較表

(単位:円、%)

科目	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比			指数		
		(A)	(B)		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資 産	1 固定資産	1,073,261,536	1,024,173,322	1,081,839,843	49,088,214	4.8	34.0	32.6	34.5	99.2	94.7	100.0
	(1) 有形固定資産	706,431,248	665,732,595	713,944,237	40,698,653	6.1	22.4	21.2	22.7	98.9	93.2	100.0
	ア 土地	26,115,582	26,115,582	26,115,582	0	0.0	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
	イ 建物	1,886,005,334	1,886,005,334	1,886,005,334	0	0.0	59.8	60.0	60.1	100.0	100.0	100.0
	減価償却累計額	△ 1,391,769,823	△ 1,347,387,704	△ 1,302,213,264	△ 44,382,119	3.3	△ 44.1	△ 42.9	△ 41.5	106.9	103.5	100.0
	ウ 建物附属設備	8,595,000	8,595,000	8,595,000	0	0.0	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
	減価償却累計額	△ 8,079,750	△ 7,977,150	△ 7,874,550	△ 102,600	1.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	102.6	101.3	100.0
	エ 構築物	682,077,437	679,660,437	679,660,437	2,417,000	0.4	21.6	21.6	21.6	100.4	100.0	100.0
	減価償却累計額	△ 643,175,421	△ 642,439,225	△ 641,703,029	△ 736,196	0.1	△ 20.4	△ 20.5	△ 20.4	100.2	100.1	100.0
	オ 器械備品	303,502,899	233,016,219	225,800,234	70,486,680	30.2	9.6	7.4	7.2	134.4	103.2	100.0
	減価償却累計額	△ 176,005,612	△ 171,556,321	△ 162,428,751	△ 4,449,291	2.6	△ 5.6	△ 5.5	△ 5.2	108.4	105.6	100.0
	カ 車両運搬具	15,524,606	15,524,606	15,524,606	0	0.0	0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0
	減価償却累計額	△ 14,111,004	△ 13,824,183	△ 13,537,362	△ 286,821	2.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	104.2	102.1	100.0
	キ 建設仮勘定	17,752,000	0	0	17,752,000	皆増	0.6	0.0	0.0	-	-	-
	(2) 無形固定資産	0	0	9,254,000	0	-	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	100.0
	ア 無形固定資産	0	0	9,254,000	0	-	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	100.0
	(3) 投資その他の資産	366,830,288	358,440,727	358,641,606	8,389,561	2.3	11.6	11.4	11.4	102.3	99.9	100.0
	ア 長期前払消費税	16,830,288	8,440,727	8,641,606	8,389,561	99.4	0.5	0.3	0.3	194.8	97.7	100.0
	イ 長期貸付金	350,000,000	350,000,000	350,000,000	0	0.0	11.1	11.1	11.1	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	2,080,833,145	2,117,148,306	2,058,245,441	△ 36,315,161	△ 1.7	66.0	67.4	65.5	101.1	102.9	100.0	
(1) 現金、預金	1,937,171,202	1,956,596,386	1,879,052,304	△ 19,425,184	△ 1.0	61.4	62.3	59.8	103.1	104.1	100.0	
(2) 未収金	144,533,622	161,394,784	182,061,444	△ 16,861,162	△ 10.4	4.6	5.1	5.8	79.4	88.6	100.0	
(3) 貸倒引当金	△ 5,748,147	△ 4,971,608	△ 5,179,846	△ 776,539	15.6	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	111.0	96.0	100.0	
(4) 貯蔵品	4,641,934	3,963,180	2,149,847	678,754	17.1	0.1	0.1	0.1	215.9	184.3	100.0	
(5) その他流動資産	234,534	165,564	161,692	68,970	41.7	0.0	0.0	0.0	145.0	102.4	100.0	
3 繰延勘定	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	
(1) 控除対象外消費税	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	
資産合計	3,154,094,681	3,141,321,628	3,140,085,284	12,773,053	0.4	100.0	100.0	100.0	100.4	100.0	100.0	

(単位:円、%)

科目	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比			指数		
		(A)	(B)		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
負債	4 固定負債	705,606,368	614,121,231	660,926,271	91,485,137	14.9	22.4	19.5	21.0	106.8	92.9	100.0
	(1) 企業債	74,593,412	42,704,991	44,646,594	31,888,421	74.7	2.4	1.4	1.4	167.1	95.7	100.0
	(2) 引当金	631,012,956	571,416,240	616,279,677	59,596,716	10.4	20.0	18.2	19.6	102.4	92.7	100.0
	ア 修繕引当金	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	イ 退職給付引当金	631,012,956	571,416,240	612,413,326	59,596,716	10.4	20.0	18.2	19.5	103.0	93.3	100.0
	ウ 若岳荘引当金	0	0	3,866,351	0	-	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	100.0
	5 流動負債	171,267,700	151,670,485	177,506,176	19,597,215	12.9	5.4	4.8	5.7	96.5	85.4	100.0
	(1) 企業債	9,811,579	8,841,603	34,642,959	969,976	11.0	0.3	0.3	1.1	28.3	25.5	100.0
	(2) 未払金	99,196,126	83,565,634	85,921,196	15,630,492	18.7	3.1	2.7	2.7	115.5	97.3	100.0
	(3) 前受金	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	(4) 預り金	202,940	97,166	412,459	105,774	108.9	0.0	0.0	0.0	49.2	23.6	100.0
	(5) 引当金	62,057,055	59,166,082	56,529,562	2,890,973	4.9	2.0	1.9	1.8	109.8	104.7	100.0
	6 繰延収益	110,302,437	120,784,468	137,047,678	△ 10,482,031	△ 8.7	3.5	3.8	4.4	80.5	88.1	100.0
	(1) 長期前受金	388,891,737	386,353,737	383,608,335	2,538,000	0.7	12.3	12.3	12.2	101.4	100.7	100.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 278,589,300	△ 265,569,269	△ 246,560,657	△ 13,020,031	4.9	△ 8.8	△ 8.5	△ 7.9	113.0	107.7	100.0	
負債合計	987,176,505	886,576,184	975,480,125	100,600,321	11.3	31.3	28.2	31.1	101.2	90.9	100.0	
資本	7 資本金	1,939,937,499	1,893,816,499	1,872,875,499	46,121,000	2.4	61.5	60.3	59.6	103.6	101.1	100.0
	(1) 自己資本金	1,939,937,499	1,893,816,499	1,872,875,499	46,121,000	2.4	61.5	60.3	59.6	103.6	101.1	100.0
	ア 繰入資本金	1,426,446,225	1,380,325,225	1,359,384,225	46,121,000	3.3	45.2	43.9	43.3	104.9	101.5	100.0
	イ 組入資本金	513,491,274	513,491,274	513,491,274	0	0.0	16.3	16.3	16.4	100.0	100.0	100.0
	ウ 固有資本金	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	8 剰余金	226,980,677	360,928,945	291,729,660	△ 133,948,268	△ 37.1	7.2	11.5	9.3	77.8	123.7	100.0
	(1) 利益剰余金	226,980,677	360,928,945	291,729,660	△ 133,948,268	△ 37.1	7.2	11.5	9.3	77.8	123.7	100.0
	ア 減債積立金	86,459,651	86,459,651	86,459,651	0	0.0	2.7	2.8	2.8	100.0	100.0	100.0
	イ 利益積立金	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	ウ 建設改良積立金	337,533,933	337,533,933	337,533,933	0	0.0	10.7	10.7	10.7	100.0	100.0	100.0
エ 当年度未処分利益剰余金	△ 197,012,907	△ 63,064,639	△ 132,263,924	△ 133,948,268	212.4	△ 6.2	△ 2.0	△ 4.2	149.0	47.7	100.0	
資本合計	2,166,918,176	2,254,745,444	2,164,605,159	△ 87,827,268	△ 3.9	68.7	71.8	68.9	100.1	104.2	100.0	
負債・資本合計	3,154,094,681	3,141,321,628	3,140,085,284	12,773,053	0.4	100.0	100.0	100.0	100.4	100.0	100.0	

資料5

固定資産増減内訳表

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
有形固定資産	2,848,917,178	99,638,680	8,983,000	2,939,572,858	58,490,927	8,533,900	2,233,141,610	706,431,248
土地	26,115,582	0	0	26,115,582	0	0	0	26,115,582
建物	1,886,005,334	0	0	1,886,005,334	44,382,119	0	1,391,769,823	494,235,511
建物附属設備	8,595,000	0	0	8,595,000	102,600	0	8,079,750	515,250
構築物	679,660,437	2,417,000	0	682,077,437	736,196	0	643,175,421	38,902,016
器械備品	233,016,219	79,469,680	8,983,000	303,502,899	12,983,191	8,533,900	176,005,612	127,497,287
車両	15,524,606	0	0	15,524,606	286,821	0	14,111,004	1,413,602
小計	2,848,917,178	81,886,680	8,983,000	2,921,820,858	58,490,927	8,533,900	2,233,141,610	688,679,248
建設仮勘定	0	17,752,000	0	17,752,000	0	0	0	17,752,000
合計	2,848,917,178	99,638,680	8,983,000	2,939,572,858	58,490,927	8,533,900	2,233,141,610	706,431,248
無形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高			
	0	0	0	0	0			

資料6

経営分析表

分析項目	算定方式	単位	比率			令和4年度全国平均	説明	
			令和5年度	令和4年度	令和3年度			
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	34.0	32.6	34.5	69.0	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きい場合は資本が固定化の傾向にあるとされている。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	68.7	71.8	68.9	36.2	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	49.5	45.4	50.0	190.4	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	%	36.0	34.3	36.5	80.0	この比率は低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,215.0	1,395.9	1,159.5	224.4	短期債務に対してこれに匹する流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.40	0.47	0.48	1.50	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.84	0.99	0.96	0.74	この回転率は医業収益に比べて資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	回	5.73	6.08	5.72	4.44	この回転率は未収金の回収速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	2.0	2.4	2.2	7.54	この比率は当年度減価償却費の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	69.6	85.0	84.2	85.5	医業収益と医業費用を比較したもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	89.6	105.5	101.6	103.3	総収益と総費用を比較したもので、100%以上が望ましい。

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ・総資本＝資本金＋剰余金＋負債 ・減価償却資産＝(有形固定資産－土地－建設仮勘定)＋無形固定資産＋当年度減価償却費
自己資本＝自己資本金＋剰余金 ・長期資本＝自己資本＋固定負債＋繰延収益 ・平均＝(期首＋期末)×1/2